

加えて、今年度から、新たな乳がん検診推進強化事業として、30～40歳代への超音波検査導入モデル事業を実施しており、効率的で精度の高い乳がん検診の体制の構築を図ることとしています。

○ヘリカルCT肺がん検診について、市町村や企業等と連携したモデル事業を実施し、より精度の高い検診体制整備のため、知見の集積に努めています。

<今後の対応方針>

○県の計画において、各がんの死亡率の増加する10年前を、各がん検診の重点年齢としたところであり、その重点年齢での受診者の増加を図ります。

○特定健診と一体的にがん検診が行える体制を整備していきます。

○女性のがん検診対策に重点的取り組みます。

○精度の高いがん検診を推進していきます。

9. 治験、臨床研究へ取組む

○臨床研究（多施設共同研究）や治験への参加

<取組み状況>

○ 富山型がん診療体制の中では、富山大学附属病院が中心となって高度先進医療、臨床試験および治験の推進を担うこととなっています。

○ 臨床試験に関しては、富山大学・富山県立中央病院および厚生連高岡病院が中心となって、肺がん・大腸がん・胃がん・婦人科がん・悪性リンパ腫などの多施設共同研究（JCOG, WJOG, JGOG など）に積極的に参加しています。平成20年度には、富山大学附属病院などが参加して多施設共同試験として行った、非小細胞肺癌に対する分子標的薬と抗がん剤の併用療法の臨床試験の成果を米国臨床腫瘍学会（ASCO）において発表しました。現在、肺がん・胃がん・大腸がんなどの臨床試験が進行中です。

○ 治験に関しては、富山大学附属病院が中心となって、抗がん剤および化学療法支持薬などの治験に参加するとともに、広く一般市民に対して治験の重要性などについての啓蒙を行なっています。

○ 平成20年度には、抗がん剤の臨床試験・治験などについての情報を広く一般市民に知ってもらうことを目的として、肺がんに関する市民公開講座を開催しました。

<今後の対応方針>

○ 臨床研究（多施設共同研究）および治験の推進のために、引き続き、各がん診療連携拠点病院における体制を図ります。

- 本年度中には、がん診療連携拠点病院間での臨床試験に関する情報交換と協力体制を確立するための「がん臨床試験・治験推進協議会を開催する予定」です。
- 臨床試験研究組織および治験依頼者に対する「富山型がん診療体制」での症例集積力、治験コーディネーター、専門医師などの整備状況の紹介を行なうことにより、さらなる臨床試験および治験の推進を図ります。
- 広く市民に対してがんの臨床試験・治験に対する理解を求めため、市民公開講座なども積極的に開催しており、今後も行っていきます。

10. その他、富山型として強化した事項

- 医師並びにコメディカルの研修体制の構築
- 全がん拠点病院が参加するがんセンターボードの開催

<取組み事項>

- がん診療連携協議会の「研修部会」において、昨年度に引き続き、各がん診療連携拠点病院の医師、看護師および緩和ケアチームに対し、希望する研修先医療機関や研修内容について、意向調査を実施しました。この調査結果を踏まえ、いわゆるマッチングを実施し、研修の調整を実施中です。
 - がん診療連携拠点病院の医師や看護師等が県外医療施設へ研修に行く際の費用（国の補助対象にならない研修）の補助を行い、研修に出やすい体制を整備しています。
 - 10月に、各がん拠点病院にテレビ会議システムが設置され、がんセンターボードを開催できる体制が整備されました。
- 10月には富山大学附属病院の症例でがんセンターボードが開催されました。

<今後の方針>

- 研修状況等について結果の集積と検証を行っていきます。
- 引き続き、国の補助対象にならない、医師、看護師等の県外医療施設への研修に対する費用の補助を行う予定です。
- 定期的にがんセンターボードの開催を行います。

本年3月策定した、県のがん対策推進計画において「富山型がん診療体制の強化」として、下記の目標を掲げ取組んでいくこととしています。

目標	目標期限
がん診療連携拠点病院を核とした専門的ながん医療体制ネットワークを構築する	5年以内
① すべてのがん診療連携拠点病院でのカンサーボードの開催 (各分野の専門家が一同に集まり、一つの症例に対する治療法等を包括的に議論する)	5年以内
② 情報交換の場の設定 (手術、放射線療法、化学療法、緩和ケア、診断等)	
③ 遠隔病理診断、遠隔画像診断等を活用した地域医療連携システムの構築	
④ がんの診断を行う病理医の配置	
⑤ メディカルクラークの配置	
⑥ 機能的なチーム医療の体制の構築	
⑦ がん診療連携拠点病院等における病院ごとの目標の設定	

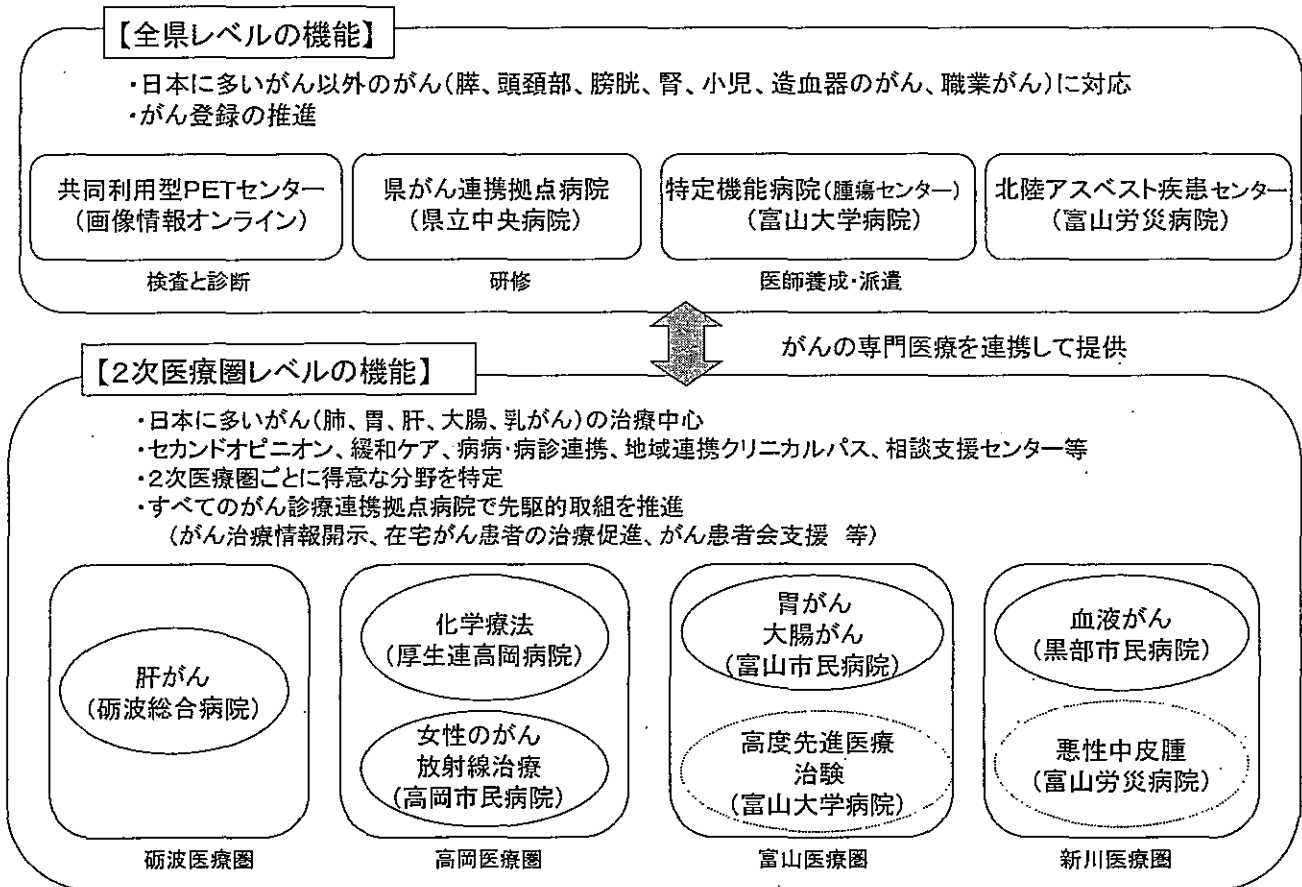
①については、各がん拠点病院にテレビ会議システムが設置され、カンサーボードが開催できる体制が整備されました。

引き続き、富山型がん診療体制の強化を図ってまいります。

富山型がん診療体制について

○2次医療圏毎の地域特性や病院の特徴を踏まえ、富山県全体として、がん医療の均てん化を図っていきます。

富山型がん診療体制



○全県的な機能としては、18年度に指定を受けた県がん診療連携拠点病院である県立中央病院と特定機能病院の富山大学附属病院が、2次医療圏の地域がん診療連携拠点病院と連携し、難治がん、特殊ながんや小児がん等の治療を中心に行います。

○特に、県立中央病院においては、がん治療を担う医師の研修を担い、富山大学病院においては、腫瘍センターを中心にした医師の養成や地域がん診療連携拠点病院への医師の派遣を行い、労災病院においてはアスベストによる悪性中皮腫等の診断等を行います。

○2次医療圏における機能としては、地域がん診療連携拠点病院が、医療圏内のみならず、コンパクトな地理的要件を生かして、他医療圏とのネットワーク化を図り、肺、胃、肝、大腸、乳などの日本に多いがんの治療を行います。

○なお、本県では4つの2次医療圏がありますが、医療圏毎に2箇所程度の医療機関が連携して、それぞれの機能を相互補完し、医療圏毎のがん医療を行ってきた歴史があります。このような歴史的背景と限られた医療資源を勘案して、県内は、約1時間で移動が可能というコンパクトな地理的要件を生かし、それぞれの病院が専門とする臓器や手法を基にがん治療の機能分担を明確にした地域がん診療連携拠点病院のネットワーク化により、県内の各病院の機能を“点”から“面”として機能させ、県全体のがん医療水準の向上を図ります。

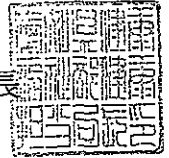
愛知県

20健対第1150号

平成20年11月25日

厚生労働省健康局総務課長 殿

愛知県健康福祉部健康担当局長



「あいちのがん診療連携拠点病院の取り組み」現況報告について（送付）

本県におきましては、県内のがん診療連携拠点病院が本県とともに取り組むべき課題を「あいちのがん診療連携拠点病院の取り組み」として明確にし、がん医療の均てん化を推進しております。

については、本年10月末までの「あいちのがん診療連携拠点病院の取り組み」の現況を別添のとおり、とりまとめましたので報告します。

担 当 健康対策課生活習慣病対策グループ（浅野）

電 話 052-954-6271（ダイヤルイン）

名古屋医療圏のがん診療連携拠点病院の体制

北部及び尾張中部(名古屋市北部に隣接)

名古屋医療センター

- 化学療法 (日本臨床腫瘍学会がん薬物療法専門医 3名配置、外来化学療法の普及・整備)
- 小児がん(常勤 child life specialist の緩和ケアチームへの参加、治療終了後の支援・学校との連携)
- 尾張中部医療圏 (人口約15万人) をカバー
- 全国がん (成人病) センター協議会加盟

・化学療法
・小児がん
の拠点

相談・支援

西部

名古屋第一赤十字病院

- 造血細胞移植センター
・骨髄移植
- 小児医療センター
・小児血液腫瘍科
- クリニカルPETセンター
- 緩和ケア病棟
- がん専門薬剤師
- 日本看護協会がん化学療法認定看護師実習病院

相談・支援

・血液腫瘍(特に骨髄移植)
・緩和ケア(病棟)
の拠点

都道府県がん診療連携拠点病院

愛知県がんセンター中央病院

- 愛知県がん診療連携協議会の開催 (研修、院内がん登録データの分析・評価、地域連携クリティカルパスなどの部会設置)
- 地域がん診療連携拠点病院への診療支援
- 地域がん登録データの解析 (研究所)
- がんの疫学・予防研究 (研究所)

愛知県のがん対策の拠点

都道府県拠点病院の機能 (人材育成、診療支援など) を補佐
(豊富な人材、高度な診療能力)

相談・支援

東部

名古屋第二赤十字病院

- 高精度放射線治療センター
・トモセラピー (県内初)
- 病診連携 (名古屋市医師会)
・多数の登録医
- ・開放型病床は登録医専用病床として8床設置、うち2床は毎日午後5時に空床とする
- ・多数の紹介・逆紹介患者数
- 名古屋市内救急輪番制 (小児科、産婦人科他)
- 悪性リンパ腫
- 泌尿器系がん
- 大腸がん (腹腔鏡手術)
- 地域がん登録への協力 (届出件数県内第1位)

名古屋大学医学部附属病院

- 外来化学療法部
- 県内基幹病院 (多くが名大系) とのネットワーク
- がんプロフェッショナル養成 (主に大学院) がん専門医師 (化学療法、放射線療法)、コメディカル (看護師、放射線技師、医学物理士) などの養成
- 炭素線治療施設との連携

がん専門の人材育成の拠点

協力

名古屋市立大学病院

- 精神腫瘍学 (サイコオンコロジーチーム、研修医教育から専門医の養成まで)
- 心の医療センター (患者・家族の精神的サポート)
- 名古屋市民病院(東、守山、城西、城北、緑)とのネットワーク
- 名古屋市健康福祉局との連携 (がん対策)
- 腸子線治療施設との連携

・精神腫瘍学
・名古屋市(政令指定都市)のがん対策
の拠点

相談・支援

南部及び知多半島(名古屋市南部に隣接)

相談支援の拠点

社会保険中京病院

- 相談支援 (地域連携を含む、専任看護師 (助産師) 配置)
- 緩和ケアチーム (緩和ケア診療加算チーム)
- 知多半島医療圏 (人口約59万人) を当分の間カバー

・放射線療法
・都市型地域医療連携
の拠点

「あいちのがん診療連携拠点病院の取り組み」に係る現況報告

愛知県では、本年10月末時点で、都道府県がん診療連携拠点病院として1病院、地域がん診療連携拠点病院として13病院の計14病院が、がん診療連携拠点病院として、厚生労働大臣から指定を受けております。

愛知県内のがん診療連携拠点病院が愛知県とともに取り組むべき課題を「あいちのがん診療連携拠点病院の取り組み」として明確にし、がん医療の均てん化を推進しておりますので、本年10月末までの「あいちのがん診療連携拠点病院の取り組み」の現況を報告します。

1 緩和ケアの提供体制を充実させます。

《取り組み状況》

○精神腫瘍医を緩和ケアチームに配置(3年以内)

6病院に8名の精神腫瘍医が配置されております。

○緩和ケア外来の設置(5年以内)

11病院に設置され、3病院が設置に向け準備中です。

○緩和ケア診療加算を算定できる緩和ケアチームの設置(5年以内)

3病院に設置されており、4病院が病院機能評価の受審準備中です。

○緩和ケアの基礎的知識を地域で普及するための指導医等育成研修会の実施

*平成19年10月に国立がんセンターで開催された「平成19年度緩和ケアの基本教育のための都道府県指導者研修会」に地域がん診療連携拠点病院(厚生連海南病院)の緩和ケア科部長の医師を派遣し、この医師を講師に迎えて、地域がん診療連携拠点病院等を対象にした緩和ケア研修会を開催しました。

・開催日：平成20年2月11日(前編)

平成20年3月15日(後編)

・参加医療機関数：23医療機関(拠点病院13病院、その他の医療機関10機関)

・参加者数：63名(内訳：医師27名、看護師25名、薬剤師8名、理学療法士2名、事務1名)

今後は、指導者研修会の受講者が院内や地域において緩和ケアを普及する指導者となり、がんに携わる医療従事者に緩和ケアの基礎的知識を普及させていきます。

《今後の取り組み》

* 「平成19年度精神腫瘍学の基本教育のための都道府県指導者研修会」を受講した愛知県がんセンター中央病院及び名古屋大学医学部附属病院の医師が講師となり精神腫瘍学の基礎研修を開催します。

* 愛知県がん診療連携協議会 研修計画・診療支援に関する部会において企画し、精神腫瘍学に関する専門研修を開催します。この研修修了後、全病院に精神腫瘍医が配置される予定です。

以上の研修会には、がん診療連携拠点病院以外の緩和ケアチームまたは緩和ケア病棟を設置する病院の参加も募ります。

* 緩和ケアチームの質の向上と退院後も緩和医療が継続できる体制の整備を図っていきます。

2 がん専門の医療従事者を配置します(5年以内)。

《取り組み状況》

(1)医師

○ 日本臨床腫瘍学会がん薬物療法専門医または日本がん治療認定医機構がん治療認定医を1名以上配置

13病院に日本臨床腫瘍学会がん薬物療法専門医(15名)または日本がん治療認定医機構がん治療認定医(49名)が配置されております。

日本臨床腫瘍学会がん薬物療法専門医	15名
日本がん治療認定医機構がん治療認定医	49名

○ 日本放射線腫瘍学会認定医を1名以上配置

10病院に14名配置されております。

(2)看護師

○ 外来化学療法室にがん化学療法看護認定看護師を1名以上配置

7病院の外来化学療法室に8名のがん化学療法認定看護師が配置されております。

○ 日本看護協会認定看護師(皮膚・排泄ケア、緩和ケア、がん性疼痛看護、乳がん看護、訪問看護のいずれか)または日本看護協会専門看護師(がん看護)を1名以上配置

・皮膚・排泄ケア認定看護師 18名

- ・緩和ケア認定看護師 7名
- ・がん性疼痛看護認定看護師 5名
- ・乳がん看護認定看護師 2名
- ・訪問看護認定看護師 1名

上記5部門について、計33名の認定看護師がおり、全14病院に1名以上配置されております。

他に2名のがん専門看護師がおります。

(3)薬剤師

- 日本病院薬剤師会がん専門薬剤師を1名以上配置

6病院に18名のがん専門薬剤師が配置されております。

(4)診療放射線技師

- 日本放射線治療専門技師認定機構放射線治療専門技師を1名以上配置

9病院に14名の放射線治療専門技師が配置されております。

- 放射線治療品質管理機構放射線治療品質管理士を1名以上配置

6病院に7名の放射線治療品質管理士が配置されております。

《今後の取り組み》

- 日本臨床腫瘍学会がん薬物療法専門医または日本がん治療認定医機構がん治療認定医が未配置の1病院については、1名以上配置するようにします。

- 日本放射線腫瘍学会認定医が未配置の病院については1名以上配置するようにします。

- がん化学療法看護認定看護師は、平成21年度に3名取得予定で、取得後、外来化学療法室に配置される予定です。未配置の病院については、1名以上配置するようにします。

- がん認定看護師については

皮膚・排泄ケア認定看護師 3名

緩和ケア認定看護師 2名

がん性疼痛看護認定看護師 6名

計11名が平成21年度に取得予定です。

がん専門看護師についても2名が取得予定です。

○日本病院薬剤師会がん専門薬剤師、日本放射線治療専門技師認定機構放射線治療専門技師、放射線治療品質管理機構放射線治療品質管理士が未配置の病院については、それぞれ1名以上配置するようにします

3 放射線療法及び化学療法の推進

名古屋第二赤十字病院を放射線療法の拠点とし、名古屋医療センターを化学療法の拠点として推進するとともに、医療従事者に対する研修も実施

《取り組み状況》

名古屋第二赤十字病院は放射線療法の拠点として、放射線免疫療法勉強会始め放射線療法に係る勉強会を一年通じ継続して開催し、名古屋医療センターは、化学療法の拠点として、がん化学療法看護研究会始め化学療法の研修会を開催し、医療従事者に放射線療法、化学療法の知識を普及しております。

《今後の取り組み》

名古屋第二赤十字病院は放射線療法の拠点とし、名古屋医療センターは化学療法の拠点として、今後も医療従事者に対する研修を実施していきます。

4 たばこ対策

平成20年10月1日より敷地内全面禁煙

《取り組み状況》

全14病院が敷地内全面禁煙を実施しております。

5 院内がん登録（5年以内）

院内がん登録の登録率100%

《取り組み状況》

院内がん登録の登録率100%は4病院であり、愛知県の拠点病院の院内がん登録の平均登録率は、91.0%です。

《今後の取り組み》

院内がん登録の登録率100%に向け、院内がん登録を推進していきます。

6 情報公開

5大がん(胃がん、肺がん、大腸がん、肝がん、乳がん)の5年生存率を公開 《取り組み状況》

1病院が、5大がんの5年生存率を公開、3病院が一部公開しております。

《今後の取り組み》

既に公開している1病院を除く、各病院が5大がんの5年生存率公開に向け、検討しております。

7 相談支援体制の充実

《取り組み状況》

○ 相談支援センター間で情報を共有するとともに、相談支援センター全体で取り組むべき課題について検討するため、平成20年1月30日(水)第1回愛知県がん診療連携拠点病院相談支援センター会議を開催しました。

○ 相談支援センター相互の情報交換を容易にするため、メーリングリストを作成しました。このリストを使用し、他の拠点病院で開催される研修会の情報を容易に収集することができ、他の拠点病院で開催される研修会にも参加できました。

《今後の取り組み》

○相談支援センターなどの相談窓口やがん患者団体を紹介するリーフレットを作成し、積極的に広報します。

○今後、開催される愛知県がん診療連携拠点病院相談支援センター会議には、拠点病院以外の相談支援センターを設置している病院に案内し、参加を募ります。

8 小児がんへの対応

《取り組み状況》

治療後の復学支援の現状を把握し、今後の医療機関、学校及び行政の連携体制のあり方に関する検討の参考にするため、小児がん看児を多く担当する医療機関に対して、退院時等の復学支援に係る実態調査を行いました。

《今後の取り組み》

復学支援に関する取り組みの推進を図るため、医療機関、学校に対して研修会を開催します。

9 がん診療連携協議会の機能強化

《取り組み状況》

愛知県がん診療連携協議会に部会を設置し、拠点病院全体で効率よく課題に取り組んでいます。

(1) 愛知県がん診療連携協議会

平成19年9月20日(木)、平成20年3月14日(金)開催

(2) 研修計画・診療支援に関する部会

平成19年11月26日(水)、平成20年2月13日(水)開催

がん専門の医療従事者を育成するための研修会の企画調整を行い、下記の研修会が開催されました。

<平成19年度の研修>

「緩和ケアの普及のための指導者育成研修会」

・開催日：平成20年2月11日(前編)

平成20年3月15日(後編)

・参加医療機関数：13拠点病院始め23医療機関

・参加者数：63名

(内訳：医師27名、看護師25名、薬剤師8名、理学療法士2名、事務1名)

「診療放射線技師研修会」

・開催日：平成20年2月23日

「臨床技師研修会」

・開催日：平成20年2月19日

(3) 院内がん登録に関する部会

平成19年11月28日(水)、平成20年2月20日(水)開催

院内がん登録データの分析、評価などについて検討

(4) がん医療に関する情報交換部会

平成19年12月4日(火)、平成20年2月25日(月)開催

がん医療に関する情報の共有化について意見交換

(5) 地域連携クリティカルパスに関する部会

平成19年12月17日(月)、平成20年2月27日(水)開催

地域連携クリティカルパスの整備について検討

(6) 看護部会

平成20年6月6日(金)開催

4部会に加え、平成20年度から新たに設置。拠点病院の看護部の連携を図り、看護師の資質の向上を目指すため、現状の問題点の洗い出し等意見交換。

《今後の取り組み》

愛知県がん診療連携協議会と研修計画・診療支援医師の派遣調整部会、院内がん登録部会、診療体制等の情報交換部会、地域連携クリティカルパス部会の各部会については、今年度順次、協議会、部会を開催し、拠点病院全体で課題に取り組んでいきます。

10 名古屋医療圏のがん診療連携拠点病院の体制

《取り組み状況》

名古屋大学医学部附属病院及び名古屋市立大学病院は、その豊富な人材と高度な診療能力を活かし、都道府県がん診療連携拠点病院である愛知県がんセンター中央病院を補佐しています。また、名古屋医療センター、社会保険中京病院、名古屋第一赤十字病院、名古屋第二赤十字病院の4病院は、名古屋医療圏(名古屋市1市1医療圏)を東西南北の4地域に分けた各地域を担当しています。

(1) 愛知県がんセンター中央病院を補佐

- 名古屋大学医学部附属病院(がん専門の人材育成の拠点)
- 名古屋市立大学病院(精神腫瘍学・名古屋市のがん対策の拠点)

(2) 北部(尾張中部医療圏をカバー)

- 名古屋医療センター(化学療法・小児がんの拠点)

(3) 南部(知多半島医療圏をカバー)

- 社会保険中京病院(相談支援の拠点)

(4) 西部

- 名古屋第一赤十字病院(骨髄移植・緩和ケアの拠点)

(5) 東部

- 名古屋第二赤十字病院(放射線療法・都市型地域医療連携の拠点)

《今後の取り組み》

愛知県がんセンター中央病院は、都道府県拠点病院として、引き続き名古屋医療圏のみならず愛知県におけるがん診療の中核を担います。

名古屋医療圏の6つの地域がん診療拠点病院は、単に各地域における拠点病院としての役割にとどまらず、その得意とする分野において全県的な拠点としての役割をはたすことにより、県内のがん診療連携体制を更に強化していきます。